2026年10月期（2026年4月21日～2026年10月10日）決算短信

2026年11月24日

ファンド名	グローバルX S&P先進国キャッシュフロー・トップ100 ETF	上場取引所	東証
コード番号	564A		
連動対象指標	S&P Developed Ex-Japan Quality FCF Aristocrats Index（配当込み、円換算ベース）		
主要投資資産	株式		
売買単位	1口		
管理会社	Global X Japan株式会社	URL	https://globalxetfs.co.jp/
代表者名	（役職名）代表取締役社長	（氏名）藤岡　智男	
問合せ先責任者	（役職名）経営企画部	（氏名）仁木　大介	TEL 03-5656-5274

有価証券報告書提出予定日	2026年12月28日
分配金支払開始日	2026年11月18日

Ⅰファンドの運用状況

1．2026年10月期の運用状況(2026年4月21日～2026年10月10日)

(1) 資産内訳　　（百万円未満切捨て）

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産（負債控除後）		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期	601	(98.0)	12	(2.0)	613	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末発行済口数（①）	設定口数（②）	解約口数（③）	当計算期間末発行済口数（①＋②－③）
	千口	千口	千口	千口
2026年10月期	－	600	50	550

(3) 基準価額

	総資産（①）	負債（②）	純資産（③（①－②））	100口当たり基準価額（(③/当計算期間末発行済口数)×100）
	百万円	百万円	百万円	円
2026年10月期	615	2	613	111,537

(4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
2026年10月期	200

2．会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無
② ①以外の変更　　無

Ⅱ財務諸表等

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在
資産の部	
流動資産	
預金	8,031,122
コール・ローン	1,219,906
株式	601,019,598
派生商品評価勘定	194,945
未収入金	1,144,980
未収配当金	349,147
未収利息	40
差入委託証拠金	3,915,408
流動資産合計	615,875,146
資産合計	615,875,146
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59
未払収益分配金	1,100,000
未払受託者報酬	80,436
未払委託者報酬	1,126,780
その他未払費用	116,005
流動負債合計	2,423,280
負債合計	2,423,280
純資産の部	
元本等	
元本	550,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	63,451,866
（分配準備積立金）	162,205
元本等合計	613,451,866
純資産合計	613,451,866
負債純資産合計	615,875,146

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期 自　2026 年 4 月 21 日 至　2026 年 10 月 10 日
営業収益	
受取配当金	2,869,290
受取利息	30,189
有価証券売買等損益	75,560,434
派生商品取引等損益	1,192,364
為替差損益	△8,815,137
その他収益	70,971
営業収益合計	70,908,111
営業費用	
受託者報酬	80,436
委託者報酬	1,126,780
その他費用	501,029
営業費用合計	1,708,245
営業利益又は営業損失（△）	69,199,866
経常利益又は経常損失（△）	69,199,866
当期純利益又は当期純損失（△）	69,199,866
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）	－
剰余金増加額又は欠損金減少額	123,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	123,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,771,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,771,000
分配金	1,100,000
期末剰余金又は期末欠損金（△）	63,451,866

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 1 期 自　2026 年 4 月 21 日 至　2026 年 10 月 10 日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第 61 条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在
1．　期首元本額	550,000,000 円
期中追加設定元本額	50,000,000 円
期中一部解約元本額	50,000,000 円
2．　計算期間末日における受益権の総数	550,000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 1 期 自　2026 年 4 月 21 日 至　2026 年 10 月 10 日
1．　その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。
2．　分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（2,970,450 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（1,708,245 円）を控除して計算される分配対象額は 1,262,205 円（100 口当たり 229 円）であり、うち 1,100,000 円（100 口当たり 200 円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第 1 期 自　2026 年 4 月 21 日 至　2026 年 10 月 10 日
1．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価指数先物取引の変動によるリスクを有しております。外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3．　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在
1．　金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．　金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	69,931,679
合計	69,931,679

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

種類	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1 年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	1,233,274	－	1,233,333	△59
アメリカ・ドル	1,233,274	－	1,233,333	△59
合計	1,233,274	－	1,233,333	△59

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１． 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２． 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３． 換算において円未満の端数は切捨てております。

４． 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在			
	契約額等（円）	うち 1 年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	12,168,018	－	12,362,962	194,944
合計	12,168,018	－	12,362,962	194,944

（注）１． 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２． 契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

３． 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

４． 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

５． 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1 口当たり情報）

	第 1 期 2026 年 10 月 10 日現在
1 口当たり純資産額 （100 口当たり純資産額）	1,115.37 円 （111,537 円）